



2019年10月28日

各 位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高田 昭人  
(コード番号 6615 東証第一部)  
問合せ先 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長  
仙波 陽平  
(TEL 048-724-0001)

（訂正）「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2017年11月9日に開示いたしました「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日（2019年10月28日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6615 URL <http://www.umc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三 TEL 048-724-0001  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	62,341	22.5	1,437	60.8	1,513	390.7	1,087	—
29年3月期第2四半期	50,873	—	893	—	308	—	△456	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,672百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △1,439百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	67.55	65.61
29年3月期第2四半期	△28.36	—

(注) 1. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	63,892	12,543	19.6
29年3月期	56,749	11,210	19.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,524百万円 29年3月期 11,210百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	44.60	44.60
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,663	8.8	2,969	20.1	2,668	71.3	2,060	295.5	128.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	16,712,280株	29年3月期	16,712,280株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	618,927株	29年3月期	618,880株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	16,093,384株	29年3月期2Q	16,093,400株

（注）当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注2）四半期決算補足説明資料につきましては、平成29年11月10日付で当社ホームページ（<http://www.umc.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移したほか、欧州は回復基調を維持、中国においても各種政策効果による景気の持ち直しの動きがみられ、地政学的不透明さを残すものの、総じて緩やかな回復傾向にあります。日本においても、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、自動車電装化の進展に伴う車載電装関連機器の増加、ファクトリーオートメーション（FA）向け需要の高まりなどを背景に、全体としては好調な受注環境が継続しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、車載機器、産業機器製品の取扱高が伸長しており、更なる事業拡大のため、メキシコ工場操業及び佐賀工場立ち上げの準備を進めております。また、車載分野における世界的な電気自動車（EV）へのシフトを背景にした、新たな車載重要保安部品の商談、準備も順調に進んでおります。

さらに当社グループは、製造全拠点において導入を進めてきたLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）と、生産ERPシステムの融合によるスマートファクトリーの実現を目指しており、AIやIoTを取り入れて、ものづくりの上流にあたる製品開発設計段階から取り組むことにより、お客様のニーズを世界中同一品質、同一規格で、実現する構想を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は623億41百万円となり、前年同期に比べて114億67百万円の増加（22.5%増）となりました。また、営業利益は14億37百万円となり、前年同期に比べて5億43百万円の増加（60.8%増）となりました。経常利益は15億13百万円となり、前年同期に比べて12億5百万円の増加（390.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は10億87百万円となり、前年同期の4億56百万円の損失から10億87百万円の利益となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は621億45百万円と前年同期に比べて115億13百万円の増加（22.7%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### (車載機器)

電装化の進展による取扱製品の増加により、売上高は251億33百万円と前年同期に比べて64億80百万円の増加（34.7%増）となりました。

##### (産業機器)

中国市場における製造業の省力化需要の広がりによる顧客メーカーの好調に加え、中国地場メーカーとの取扱高が順調に増加したことにより、売上高は161億43百万円と前年同期に比べて34億85百万円の増加（27.5%増）となりました。

##### (OA機器)

主要なOA機器メーカー各社における、当社のインハウスシェア上昇に伴って、売上高は126億11百万円と前年同期に比べて27億47百万円の増加（27.9%増）となりました。

##### (コンシューマー製品)

主要顧客である日系ブランドメーカーの市場における競争激化の影響を受け、売上高は40億37百万円と前年同期に比べて2億19百万円の減少（5.2%減）となりました。

##### (情報通信機器)

スマートフォン案件の終息により、売上高は23億79百万円と前年同期に比べて8億74百万円の減少（26.9%減）となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱が主な内訳になりますが、売上高は18億39百万円と前年同期に比べて1億5百万円の減少 (5.4%減) となりました。

② その他の事業

人材派遣業は安定的に推移しているものの、株式会社サイバーコアを持分法適用会社にしたことにより売上高は1億96百万円と前年同期に比べて45百万円の減少 (19.0%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は638億92百万円 (前連結会計年度末比12.6%増) となりました。これは主に、棚卸資産の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、513億48百万円 (前連結会計年度比12.8%増) となりました。これは主に、買掛金の増加、長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、125億43百万円 (前連結会計年度末比11.9%増) となりました。これは主に、利益剰余金の増加、人民元高(対米ドル)の進行による為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,880,829	8,263,904
受取手形及び売掛金	16,529,286	20,392,524
製品	1,862,191	1,683,486
仕掛品	181,616	235,914
原材料及び貯蔵品	10,074,954	13,387,144
その他	1,451,345	1,033,060
流動資産合計	39,980,224	44,996,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,767,287	5,258,943
機械装置及び運搬具(純額)	5,377,007	6,126,212
その他(純額)	3,955,679	5,094,093
有形固定資産合計	14,099,975	16,479,249
無形固定資産		
560,519	586,403	
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,534	1,173,572
関係会社株式	53,407	52,750
長期前払費用	678,280	535,292
その他	263,478	69,106
投資その他の資産合計	2,108,701	1,830,721
固定資産合計	16,769,195	18,896,374
資産合計	56,749,420	63,892,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,532,785	24,263,096
短期借入金	5,401,540	5,354,036
1年内返済予定の長期借入金	5,115,844	5,666,829
1年内償還予定の社債	184,000	162,000
未払法人税等	732,158	808,201
賞与引当金	190,142	362,577
その他	2,779,982	3,100,053
流動負債合計	34,936,455	39,716,795
固定負債		
社債	80,000	10,000
長期借入金	9,424,398	10,435,946
退職給付に係る負債	3,854	3,883
その他	1,093,842	1,181,970
固定負債合計	10,602,095	11,631,799
負債合計	45,538,551	51,348,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	5,513,881	5,513,881
利益剰余金	<u>4,832,020</u>	<u>5,560,311</u>
自己株式	△144,158	△144,244
株主資本合計	<u>11,535,744</u>	<u>12,263,948</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	173,881
繰延ヘッジ損益	△7,533	△5,864
為替換算調整勘定	<u>△451,333</u>	<u>92,697</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△324,874</u>	<u>260,714</u>
新株予約権	—	19,152
純資産合計	<u>11,210,869</u>	<u>12,543,814</u>
負債純資産合計	<u>56,749,420</u>	<u>63,892,409</u>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	50,873,856	62,341,814
売上原価	48,037,373	58,494,602
売上総利益	2,836,482	3,847,211
販売費及び一般管理費	1,942,530	2,410,122
営業利益	893,951	1,437,089
営業外収益		
受取利息	5,065	5,030
受取配当金	4,255	17,190
為替差益	—	259,249
その他	21,198	15,060
営業外収益合計	30,520	296,530
営業外費用		
支払利息	176,571	214,708
為替差損	439,413	—
持分法による投資損失	—	656
その他	1	4,621
営業外費用合計	615,985	219,986
経常利益	308,486	1,513,632
特別利益		
固定資産売却益	186	—
投資有価証券売却益	—	677
特別利益合計	186	677
特別損失		
固定資産除却損	75,415	6,528
投資有価証券評価損	538	—
事業構造改善費用	319,751	—
特別損失合計	395,705	6,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△87,033	1,507,781
法人税等	367,706	420,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△454,739	1,087,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,614	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△456,354	1,087,173

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△454,739</u>	<u>1,087,173</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,231	39,889
繰延ヘッジ損益	1,760	1,668
為替換算調整勘定	<u>△1,031,317</u>	<u>543,696</u>
その他の包括利益合計	<u>△984,324</u>	<u>585,254</u>
四半期包括利益	<u>△1,439,063</u>	<u>1,672,427</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,440,678</u>	<u>1,672,427</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	1,614	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87,033	1,507,781
減価償却費	1,040,132	1,231,501
のれん償却額	4,819	—
株式報酬費用	—	19,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	137,395	164,948
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	102,952	—
受取利息及び受取配当金	△9,321	△22,221
支払利息	176,571	214,708
持分法による投資損益(△は益)	—	656
為替差損益(△は益)	317,877	△184,149
有形固定資産売却損益(△は益)	△186	—
有形固定資産除却損	75,415	6,528
売上債権の増減額(△は増加)	△520,885	△2,736,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,388,089	△3,063,002
仕入債務の増減額(△は減少)	2,390,897	2,968,204
未収消費税等の増減額(△は増加)	△98,146	275,920
未収入金の増減額(△は増加)	△133,520	235,283
未払金の増減額(△は減少)	529,883	△163,302
その他	600,003	△40,140
小計	3,138,766	415,228
利息及び配当金の受取額	9,321	22,221
利息の支払額	△174,957	△210,158
法人税等の支払額	△156,089	△227,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,817,040	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,809,540	△2,396,223
有形固定資産の売却による収入	186	—
無形固定資産の取得による支出	△30,370	△93,619
投資有価証券の取得による支出	△654,619	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,844
関係会社出資金の払込による支出	—	△3,231
その他	△1,066	△201,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,495,410	△2,692,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△461,778	△121,735
長期借入れによる収入	2,458,530	4,277,120
長期借入金の返済による支出	△2,938,948	△2,846,696
社債の償還による支出	△92,000	△92,000
リース債務の返済による支出	△70,441	△86,478
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△358,882	△358,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462,520	771,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718,860	105,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,859,751	△1,816,925
現金及び現金同等物の期首残高	12,874,194	9,680,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,014,442	7,863,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したUMC Electronics North America, Inc.を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において合弁会社であるUMEK GmbHを設立しておりますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。